

福岡県学校教育ICT活用推進方針（県立学校版）の概要

県立学校が育成する「人財」

世界標準のコンピテンシーを備えた次世代を担う『人財』の育成

5
C
の
育
成

- Critical thinking …情報を客観的かつ分析的に精査し吟味する力
- Creative thinking …学んだ知識や考えを生かし新たに創造する力
- Communication …他者を尊重し議論する力
- Collaboration …対話や協働を通じてアイデアを共有し、納得解を生み出す力
- Contribution …持続可能な社会の作り手となるために貢献していく力

- 各教科での指導をはじめ、学校のあらゆる場面で生徒主体の教育活動を通して、こうした人材育成を実現
- ICTの活用は、目的ではなく、これを実現するために必要不可欠なツール

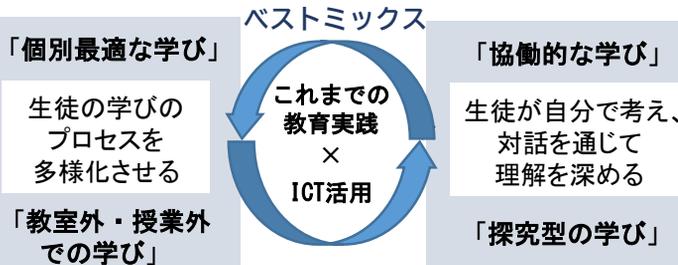
情報活用能力の育成

コンピュータ等の情報手段を適切に用いて、情報を整理・比較・伝達する力や、基本的な操作技能、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力を含む情報活用能力を育成

- 人権感覚に裏打ちされた情報活用能力の育成
- デジタル・シティズンシップの観点を踏まえた情報活用能力の育成

ICTを活用した授業改善による学びの質の向上

あらゆる教育活動でのICT活用



【令和5年度前半までに】

- ✓ 生徒がICTを授業で活用することを日常の姿に【令和5年度中に】
- ✓ 端末・インターネットを介して、意見共有・情報交換などを通じ生徒同士の学び合いを促進
- ✓ 授業以外の時間でもICTを活用した学びを深化【令和6年度までに】
- ✓ 時間や空間の縛りに捉われず、生徒が主体的に学ぶ姿を実現

※ 特別支援学校においては、児童生徒の発達段階や障がいの状況等に応じて実施

ICT活用指導力の向上

【ICT活用指導力の指標】

文部科学省が策定した「教員のICT活用指導力のチェックリスト」に下記の項目を加え、「できる」「ややできる」を100%に

<令和4年度中に100%>

- ☑ 機器の管理と基本操作について指導ができる
- ☑ ウェブ会議システムを利用して同時双方向型の学習指導ができる
- ☑ 県配備のアカウントで課題を配信・回収し、評価できる

<令和5年度中に100%>

- ☑ 動画等の教材を作成し、クラウドにアップロードして共有できる
- ☑ アンケートや小テスト等をオンラインで実施し、授業や評価に活用できる
- ☑ タブレットを活用した資料作成の指導ができる
- ☑ タブレットを活用した協働学習の指導ができる
- ☑ タブレットを活用した発表の指導ができる

主な教員研修

研修名	目的
管理職ICT研修	ICT活用推進の全体統括
	校内のICT活用推進・支援体制づくり
情報関係担当者研修	校内のICT活用研修の企画・運営
タブレット活用校内研修	タブレットを活用した事例別研修
教育課程研究集会	ICTを効果的に活用した授業実践例の共有
若年教員研修 (ICT関係)	ICTを効果的に活用した授業研修
	ICTを効果的に活用した研究授業・研究協議

ICT活用に係る生徒・保護者等の理解の促進

各学校で「ICT活用の手引」を作成するなどして、県配備の1人1台端末の管理の在り方や適切な使い方を生徒や保護者と共有し、協力を得ながらICT活用について着実な理解促進を図る

ICT環境・活用推進体制整備

- 高校教育課ICT教育推進室、特別支援教育課指導班による各学校への支援、指導・助言
- 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置
- 1人1台の学習者用端末、教員用端末の配備
- 高速かつ安定した校内通信環境の整備、学習者用端末を安全に使用するためのセキュリティ対応

県立学校版

福岡県学校教育 ICT 活用推進方針



令和4年4月

福岡県教育委員会

—目次—

1	『福岡県学校教育 ICT 活用推進方針』策定の目的	1
2	県立学校が育成する『人財』	2
3	ICT 活用推進の目的	3
4	情報活用能力の育成	4
5	ICT を活用した授業改善による学びの質の向上	6
6	教員の ICT 活用指導力の向上	9
7	特別支援教育における ICT 活用	11
8	ICT 活用に係る生徒・保護者等の理解の促進	12
9	学校教育 ICT 活用推進体制	13
10	福岡県立学校 ICT 活用推進ロードマップ	15

1 『福岡県学校教育 ICT 活用推進方針』 策定の目的

AI、ビッグデータ、IoT¹、ロボティクス等の先端技術の発展により、Society5.0 が到来しつつあります。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、社会のデジタル化・オンライン化が急速に進んでいます。

社会の在り方が、DX²（デジタルトランスフォーメーション）と称されるように劇的に変わりつつある中で、学校教育が従前のままであったり、変革が遅れたりすれば、これから社会にはばたく生徒が「未来社会の創り手」として予測困難な時代をたくましく生き抜くために必要な力を十分に身に付けることが難しくなります。

学校教育は、生徒の社会的自立の基礎となる資質・能力を培い、社会の変化に対応し、社会を支え、その発展に寄与する力を育てることが使命であり、今後ともこれを果たしていくためには、**学校教育を支える基盤的なツールとして ICT を効果的に活用し、学びの質を充実させることが不可欠**です。

こうした認識の下、全国の学校では ICT 活用が強力に推進されています。全国学力・学習状況調査の CBT 化が一部の学校で試行されており、また、必履修化された「情報 I」は今年度入学した高校 1 年生が大学受験する際の受験科目になります。こうした中、本県の学校教育が ICT 化で後れをとって生徒が不利益を被ることがあってはならず、**県立学校における ICT 活用推進による教育の質の向上は「待ったなし」の状況**です。さらに、ICT 活用は、その特性を生かして、学校外の多様な教育資源の活用による県立学校の特色化・活性化などの面においても、その可能性を広げるものです。

このため、県教育委員会として、令和 4 年度から 3 年間の ICT 活用推進の方向性について全ての県立学校と認識を共有し、学校教育のあらゆる場面で ICT 活用が円滑かつ着実に推進されるよう本方針を策定するものです。

県教育委員会では、次に掲げる ICT 活用の姿を見据えて、本方針により、ICT 活用推進に向けた取組を強力に進めていきます。

【本方針で目指す県立学校における ICT 活用の姿】

- 令和 4 年度中に 1 人 1 台学習者用タブレット型端末³の整備を完了し、整備された端末を活用して、令和 5 年度前半までに「生徒が授業で ICT を日常的に活用する」姿を実現します。
- 令和 5 年度中に「生徒がインターネットを介した意見共有・情報交換を通じて生徒同士の学び合いを促進し、授業外でも ICT を活用した学びを深める」姿を実現します。
- 令和 6 年度中に「時間や空間の縛りに捕らわれず、生徒が主体的に学ぶ」姿を実現します。

¹ Internet of Things の略。あらゆるものがインターネットに接続されること。

² Digital Transformation の略。進化したデジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変革させること。

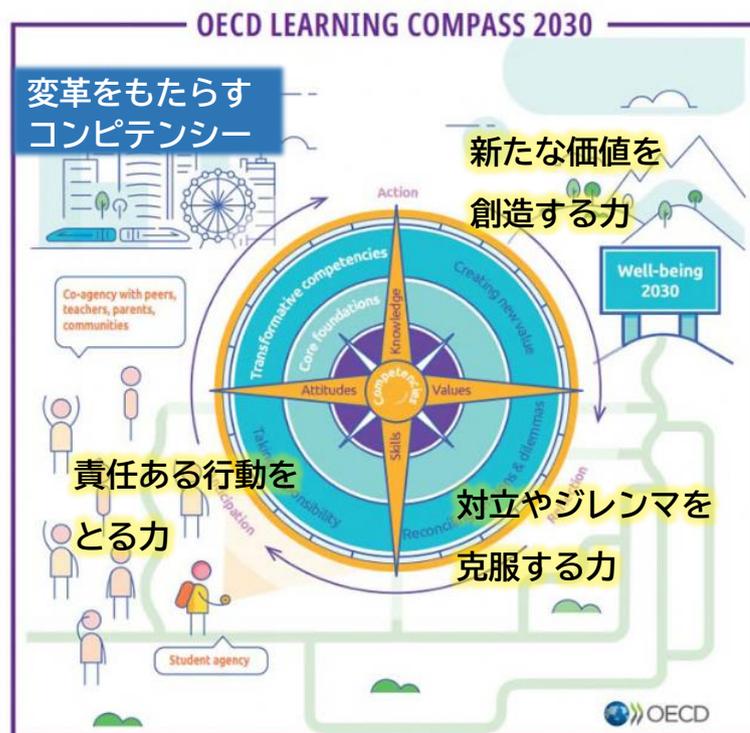
³ 以下、1 人 1 台端末と表記する場合は、1 人 1 台学習者用タブレット型端末を意味します。

2 県立学校が育成する『人財』

本県の教育大綱では、福岡県の未来への扉を開くために、世界を視野に未来を見据えた「次代を担う『人財』の育成」を掲げています。未来社会の創り手としての『人財』には、OECD（経済開発機構）が示す下図の3つの「変革をもたらすコンピテンシー」といった世界標準のコンピテンシーが求められています。

県立学校では、高校卒業段階までに、こうした世界標準のコンピテンシーを獲得する基盤として、『5C』（クリティカル・シンキング、クリエイティブ・シンキング、コミュニケーション、コラボレーション、コントリビューション）を身に付けた『人財』育成を図ります。

【OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030】



(出典：OECD Learning Compass 2030 Concept Note, 2019)

5C

【福岡県立学校が生徒に身に付けさせる資質・能力】

《思考力・判断力・表現力等に関するもの》

Critical thinking(クリティカル・シンキング) …情報を客観的かつ分析的に精査し吟味する力

Creative thinking(クリエイティブ・シンキング) …学んだ知識や考えを生かし新たに創造する力

《学びに向かう力、人間性等に関するもの》

Communication(コミュニケーション) …他者を尊重し議論する力

Collaboration(コラボレーション) …対話や協働を通じてアイデアを共有し、納得解を生み出す力

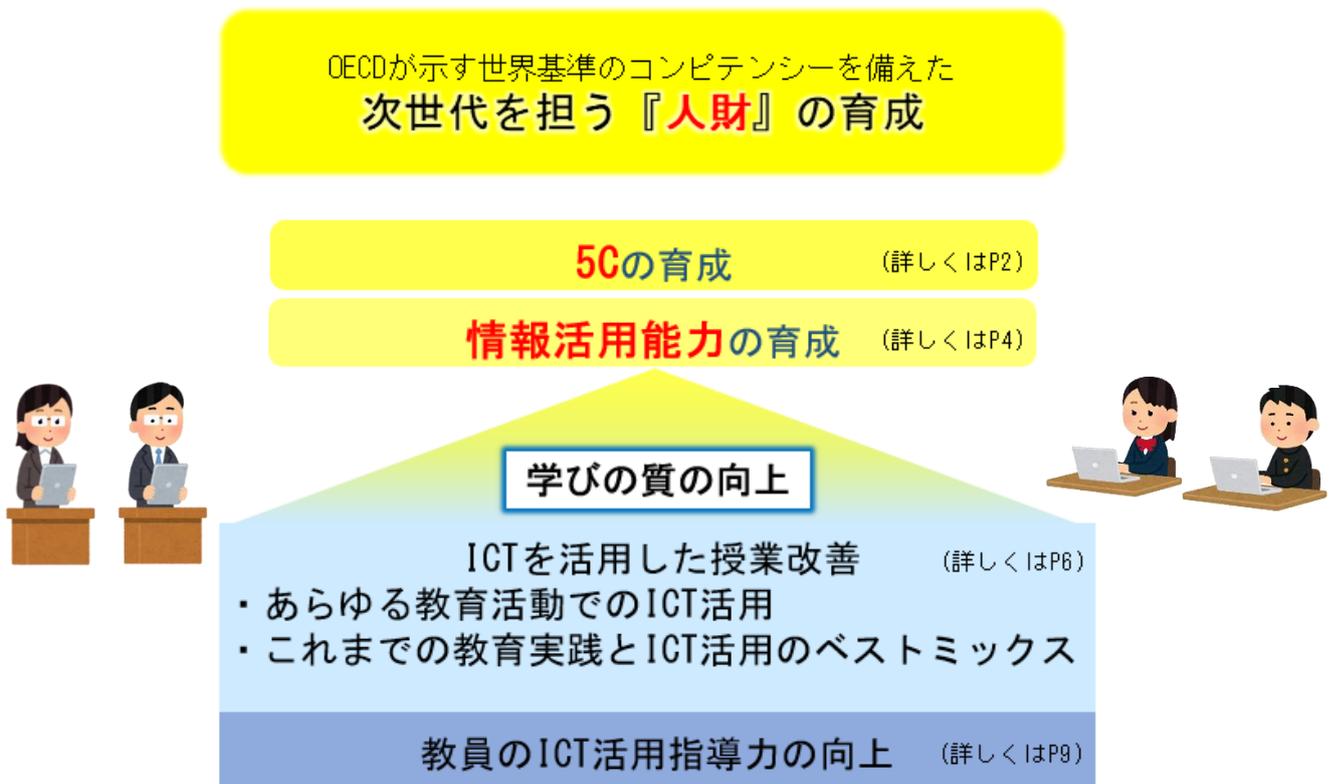
Contribution(コントリビューション) …持続可能な社会の作り手となるために貢献していく力

3 ICT 活用推進の目的

5C を身に付けさせる『人財』育成は、生徒を自立した学習者として育成していく中において、各教科での指導をはじめ、学校のあらゆる場面で生徒主体の教育活動を通して実現させるものです。

しかし、ICT はその実現を図るために活用を推進させるもので、教育活動において ICT を活用することは目的ではありません。あくまでも ICT はツールであり、ICT を効果的に活用することで主体的・対話的で深い学びによる「授業改善」を図り、生徒自身が自ら判断してデジタル社会を生き抜くことができる「情報活用能力⁴を育成」していくことが ICT 活用推進の目的です。

<次世代を担う『人財』育成のイメージ>



⁴ 学習指導要領では、コンピュータ等の情報手段を適切に用いて、情報を収集・整理・比較したり、受け手の状況を踏まえて発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な操作技能や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むものとされています。

4 情報活用能力の育成

(1) デジタル社会を生き抜く情報活用能力

生徒が自立した学習者として、ICTを適切に活用してデジタル社会を生き抜く力を養うには、必要な情報を収集・整理・比較し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達する力、更にはICTの基本的な操作スキルや、プログラミング的思考、情報モラル等に関する資質・能力も含む情報活用能力の育成が必要です。

これらの資質・能力は、各教科等における学習活動を通じて育成されるものであり、ICTを活用することでより効果的に伸ばすことができます。特に、プログラミングやネットワーク（情報セキュリティを含む）、データベースの基礎等に関する学習を行う「情報I」が令和4年度から共通必修科目となり、情報活用能力の一層の育成を図ることとなります。

(2) 人権感覚に裏打ちされた情報活用能力の育成

ICT活用によるインターネットを介した学習活動等において、生徒がインターネット上の差別的な表現や、差別を助長する誤った情報に触れた際に⁵、様々な情報の真偽を主体的に判断し、適切に行動できるようにするための基本となる人権に関する知的理解と人権感覚を培うことが求められます。

そのため、教職員自身がインターネットに関する人権問題への理解を深め、生徒に適切に指導できるよう基本研修等の充実を図ります。

さらに、学校の教育活動全体を通じて、人権教育の視点を踏まえた情報モラル教育を実施し、人権感覚に裏打ちされた情報活用能力の育成に取り組みます。

(3) デジタル・シティズンシップの観点を踏まえた情報活用能力の育成

現状では、青少年の97.7%以上がインターネットを利用していますが、インターネット上には真偽や根拠が定かでない情報があふれているほか、インターネット上で触れる情報は、アルゴリズムにより多様性を欠いた自分の好む情報に偏り、その他の情報から隔離される「フィルターバブル現象」に陥りやすい危険性をはらんでいます。このような中、学校教育では、生徒の安全面を重視するため、情報モラル教育がリスク・マネジメントに偏りがちであるという指摘があります。

一方で、令和4年度から民法の改正により成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなり、自ら考え積極的に国家や社会の形成に参画する環境が整いつつあります。

こうした背景を踏まえ、生徒には自身の意思と選択によりトラブルを回避したり対応したりする力を身に付けさせるだけでなく、急速な社会のデジタル化が進む中、デジタル社会の構成員の一人として、自ら判断し、責任ある行動ができる力、更には、

⁵ 具体的な事例として、インターネット上の特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（いわゆるヘイトスピーチ）や、部落差別（同和問題）に関して同和地区の所在地情報を流布したり、その居住者や出身者を誹謗中傷したりするといった書き込みが継続的に確認されています。

自らの意思で積極的にデジタル社会と関わっていく能力とスキルを身に付けさせる「デジタル・シティズンシップ⁶」の観点を踏まえた教育が求められています。

しかしながら、その具体的な指導に係る教育手法が確立されておらず、コンテンツも十分ではありません。今後、県教育委員会は、デジタル・シティズンシップ教育を研究し、各学校へ好事例を紹介することで、これまでの情報モラル教育の取組を土台としてデジタル・シティズンシップ教育の推進を図ります。

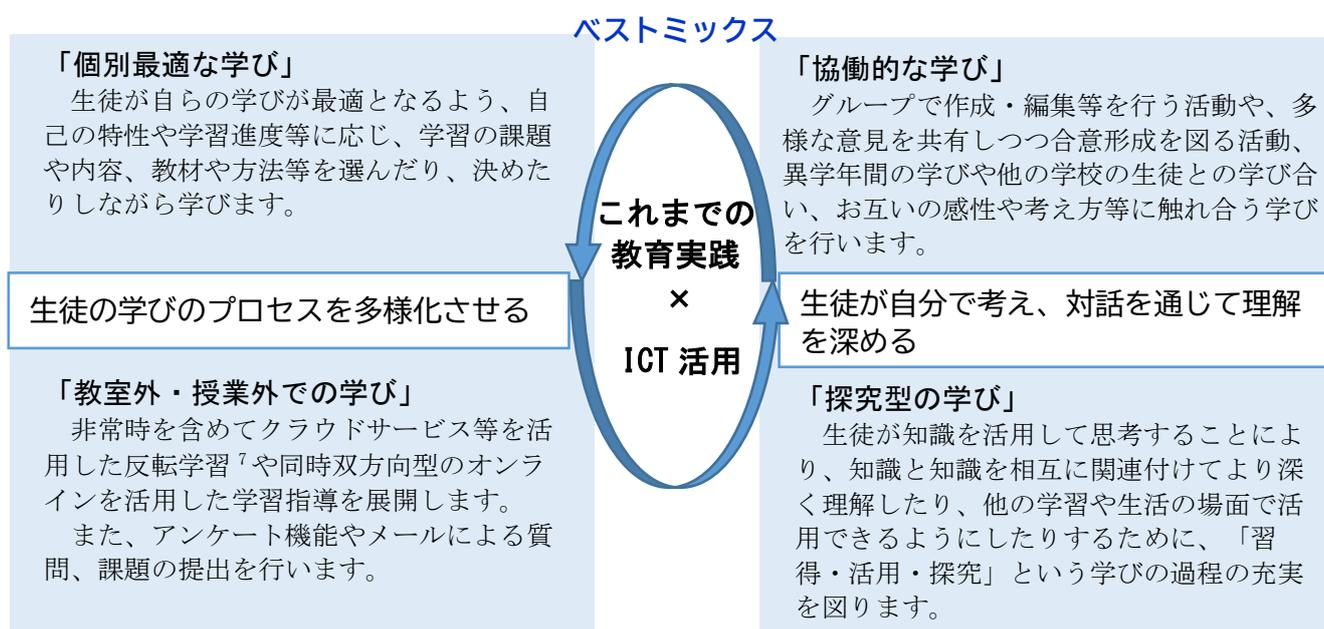
⁶ 内閣府「総合科学技術・イノベーション会議」教育・人材育成ワーキンググループ第6回（令和4年2月9日）で、学校でのデジタル・シティズンシップ教育の充実の方向性が確認されています。

教育再生実行会議第十二次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方」では、「これからの社会を生きる子供たちを育むため、各学校においては、個人と社会全体のウェルビーイングの実現を念頭に置きつつ、学習者主体の視点を強く意識した教育活動を展開していくことが重要です。そのためには、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実することを通して、児童生徒の主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を実現できるよう、教師が授業の改善をしていくことが必要です」「こうした学びを進めていくためには、ICTの活用が効果的であり、デジタル・シティズンシップの考え方が重要です」と示されています。

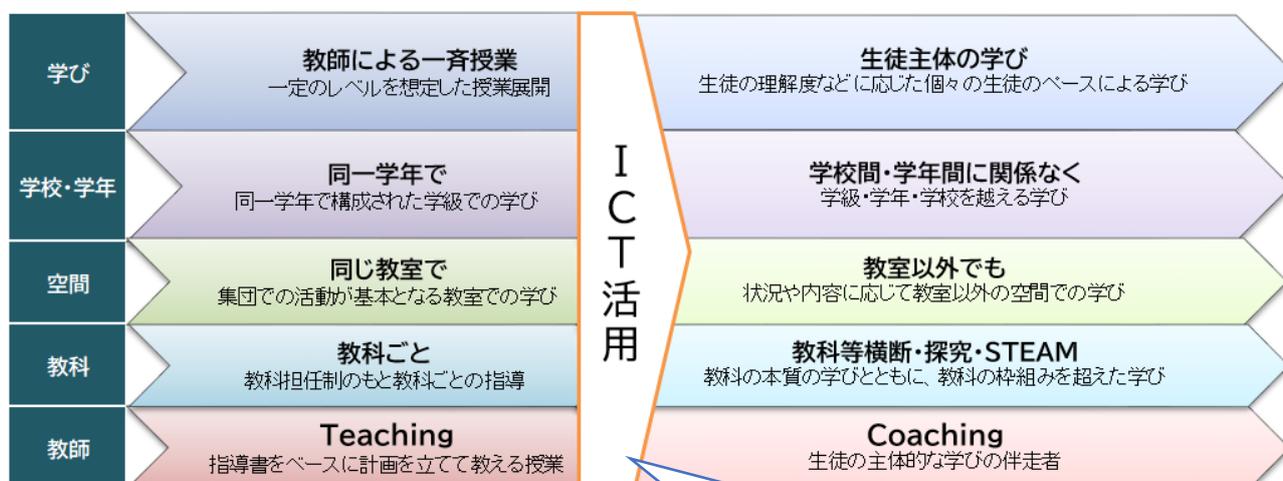
5 ICT を活用した授業改善による学びの質の向上

(1) ICT を活用した授業改善の姿

ICT を活用することで、多様で大量の情報に触れることができるようになり、更にそれを整理・分析したものを、時間や距離を問わずに、音声・画像・データとして蓄積し、瞬時に共有することが可能になります。こうした ICT の特性を生かし、これまでの優れた教育実践と ICT 活用のベストミックスを図ることにより、生徒の特性や学習進度などに応じ、教材や指導方法を柔軟に提供することで実現する「個別最適な学び」や、他者と考えを即時に共有し、多様な意見に触れ知識の再構成を行う「協働的な学び」、更には「教室外・授業外での学び」や「探究型の学び」へと発展できるよう授業改善を行い、生徒の学びの質を向上させます。



【授業改善による授業デザインの変容】



(例)・学習進度や理解度を ICT 活用で効果的に把握
・オンラインで遠隔地や海外の学校と交流

⁷ 従来、教室で行われていた「知識伝授」の要素を動画等で生徒が自宅で学習し、自宅で宿題を通して行われていた「知識の咀嚼」の要素を教室で行う学習形態。

(2) 授業改善のための教材支援

県教育委員会では、各県立学校の授業で実際に使用された ICT 教材を校務用ネットワーク上で共有し、全ての県立学校の教員が利用できるようにすることで、ICT の利点を生かし、各学校の授業改善や授業準備の効率化等を図っています。

授業で実際に使用された ICT 教材を、そのまま活用でき、必要に応じて修正して活用することもできます。また、各教科の様々な単元の教材を比較し、参考にすることで、新たな授業の切り口を見付けることができる等、教材研究の一助となることも期待できます。

今後も、このような教材支援の継続・充実を図っていきます。

(3) ICT 活用推進のステップ

ア SAMR（セイマー）モデル⁸を尺度とした ICT 活用

SAMR モデルを尺度として ICT 活用を捉えたとき、全ての県立学校で、令和 5 年度前半までに Augmentation（増強）段階、令和 5 年度までに Modification（変容）段階、また、令和 6 年度までに Redefinition（再定義）の段階に進めていきます。

	S Substitution 代替	A Augmentation 増強	M Modification 変容	R Redefinition 再定義
特徴	アナログからデジタルへの代替（※学びにおいての変化はない）	インターネットを介した個と個の意見共有や情報交換	インターネットを介したグループでの意見共有や情報交換	個別またはグループで、授業という時間的な縛りや教室・学年という空間的な縛りに捉われない学び
各段階の実現時期の目標	<div style="background-color: #00728f; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">令和5年度前半までに全県立学校で実施</div> <div style="background-color: #00728f; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">令和5年度までに全県立学校で実施</div> <div style="background-color: #00728f; color: white; padding: 5px;">令和6年度までに全県立学校*で実施</div>			

* 特別支援学校においては、児童生徒の発達段階や障がいの状況等に応じて実施

イ SAMR モデルの各段階の日常的な学びの姿

(ア) Substitution（代替）の段階

- ・教材が紙から PDF ファイルなどの電子媒体に置き換わる（代替される）
- ・大型提示装置（又は黒板と併用）により教材が提示される
- ・生徒は 1 人 1 台端末を、教員から指示された場面のみ使用する

(イ) Augmentation（増強）の段階

- ・教員はクラウド上に課題を配信し、生徒が自分の考えを入力して回答するなど、インターネットを介してやり取りがなされる
- ・教員は生徒へ教材や情報を事前に配信し、授業では演習・協議等理解を深めるといった反転授業を行う
- ・生徒は 1 人 1 台端末を、教員から特に指示を受けることなく、授業及び授業以外の時間に必要に応じて自由に使用する

⁸ 学校現場における ICT 活用レベルを示すものとしてルーベン・プエンテデューラ博士が考案したモデルで、ICT 環境ごとにどのような学習が可能になるかその影響度を測る尺度。

(ウ) **Modification (変容) の段階**

- ・生徒は授業で示された課題について、インターネットを介して意見の共有や情報交換をグループで行い、教員は生徒同士の学び合いを促す
- ・生徒は、授業及び授業以外の時間に1人1台端末を自由に用いて、目的や場面に応じて最適なソフトウェアを使い分け、情報の収集や編集を行い、グループで共有する

(エ) **Redefinition (再定義) の段階**

- ・生徒が総合的な探究の時間や課題研究の授業などで、個別またはグループで主体的に定めたテーマについて、授業という時間的な縛りや教室・学年という空間的な縛りに捉われずに学ぶ
- ・生徒は活動に応じた最適な端末とソフトウェアを自ら選択して活用し、探究したテーマの結果を公開し、幅広くコメントを集めるなどして評価を受け、次の学びの改善につなげる

6 教員の ICT 活用指導力の向上

ICT を活用した授業改善を実現するには、その前提となる**教員の ICT 活用指導力の向上が成否の鍵**を握ります。

取り分け1人1台端末の活用においては、教員間で、機械操作に対する知識や経験不足、また授業におけるソフトウェアを活用した指導の経験不足から、機械操作の技能面、ソフトウェアを活用した授業の指導面で格差が懸念されます。

そこで、こうした ICT 活用における技能面、指導面の教員間格差が生じないように、教員の ICT 活用指導力の指標を定め、その指標に基づく教員研修の充実を図ります。

ア ICT 活用指導力の把握

県立学校では、文部科学省が策定した「教員の ICT 活用指導力のチェックリスト」⁹ の4つの項目（A：教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力、B：授業に ICT を活用して指導する能力、C：児童生徒の ICT 活用を指導する能力、D：情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力）に下表の指標を新たに加え、これに基づき教員の ICT 活用指導力を把握していきます。特に、県立高校及び中等教育学校後期課程の教員は、全ての項目について「できる」または「ややできる」の割合が、100%となるよう指導力の向上を図ります。

<令和4年度中に100%>

- ☑ 機器の管理と基本操作について指導ができる
- ☑ ウェブ会議システムを利用して同時双方向型の学習指導ができる
- ☑ 県配備のアカウントで課題を配信・回収し、評価できる

<令和5年度中に100%>

- ☑ 動画等の教材を作成し、クラウドにアップロードして共有できる
- ☑ アンケートや小テスト等をオンラインで実施し、授業や評価に活用できる
- ☑ タブレットを活用した資料作成の指導ができる
- ☑ タブレットを活用した協働学習の指導ができる
- ☑ タブレットを活用した発表の指導ができる

⁹ P17,18 参照

イ ICT 活用に係る教員研修の充実

全ての県立学校で、1人1台端末を「学びの道具」として効果的に活用した授業改善により、生徒の学びの質を向上させ、情報活用能力の育成を推進すべく、教員のICT活用指導力の向上を図るため、求められる立場、役割、資質・能力に応じた研修を実施します。

研修名	対象	目的
管理職 ICT 研修	校長	ICT 活用推進の全体統括
	副校長・教頭	校内の ICT 活用推進体制づくり
情報関係担当者研修	教育の情報化推進主任 ネットワーク管理者	校内の ICT 活用研修の企画・運営
タブレット活用校内研修	全教員	タブレットを活用した事例別研修
教育課程研究集会	全教員	ICT を効果的に活用した授業実践例の共有
若年教員研修（ICT 関係）	採用 1～3 年目教員	ICT を効果的に活用した授業研修
	採用 1 年目教員	ICT を効果的に活用した研究授業・研究協議

7 特別支援教育における ICT 活用

障がいのある児童生徒の障がいの状態や特性、それに伴う「学びにくさ」は多様かつ個人差が大きく、障がいのない児童生徒以上に、「個別最適化した学び」つまり「特別な支援」が必要です。身体の障がいによる学習上の困難さに対しては、障がいの特性に応じた ICT 機器や補助具の活用が必要であり、知的障がいや発達障がいによる「学びにくさ」やコミュニケーションの困難さに対しては、理解や意思表示を支援するための ICT 機器の活用が有用です。

特別な支援を必要とする児童生徒に対して、きめ細かに支援し、高度な学びの機会を提供していくには、以下の2つの視点が重要となります。また、各教科の指導計画の作成に当たっては、ICT を活用して、指導方法を工夫することや、指導効果を高めることが重要です。

障がいによる学習上又は生活上の困難さを改善・克服するために、ICT を活用

* 自立活動の視点であり、特別な支援が必要な児童生徒に特化した視点。

* 各教科及び自立活動の授業において、個々の実態等に応じて実施。

教科指導の効果を高めたり、情報活用能力の育成を図ったりするために ICT を活用

* 教科等又は教科等横断的な視点に立った資質・能力であり、障がいの有無や学校種を超えた共通の視点。

* 各教科等の授業において、他の児童生徒と同様に実施。

県教育委員会では、児童生徒の障がいの状態や特性等に応じ、ICT を効果的に活用する授業の在り方について研究を継続し、研究成果の共有や ICT を活用した授業の好事例を収集・提供して、ICT 活用の推進を図ります。

また、訪問教育対象の児童生徒及び医療的ケア等により毎日の登校が困難な児童生徒に対して、ICT を活用したオンライン学習による学習機会を拡充します。さらに、特別支援学校高等部における ICT を活用した就職支援に取り組みます。

【障がいの特性に応じた ICT 機器や補助具の活用の在り方】

視覚障がいのある児童生徒に対しては、児童生徒が容易に情報を収集・整理し、主体的な学習ができるように視覚補助具やコンピュータ等の情報機器、触覚教材、拡大教材及び音声教材等各種教材の効果的な活用をすること。

聴覚障がいのある児童生徒に対しては、視覚的に情報を獲得しやすい教材・教具やその活用方法等を工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器などを有効に活用すること。

知的障がいのある児童生徒に対しては、障がいの状態や学習状況、経験等に応じて、教材・教具や補助用具などを工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器や情報通信ネットワークを有効に活用すること。

肢体不自由のある児童生徒に対しては、身体の動きや意思の表出の状態等に応じて、適切な補助具や補助的手段を工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器などを有効に活用すること。

病弱のある児童生徒に対しては、身体活動の制限や認知の特性、学習環境等に応じて、教材・教具や入力支援機器等の補助用具を工夫するとともに、コンピュータ等の情報機器などを有効に活用すること。

発達障がいのある児童生徒に対しては、コンピュータ等の情報機器を活用し、学習意欲を引き出したり、集中力を高めたりするとともに、認知処理に偏りのある児童生徒の場合は、その偏りや苦手さを補ったり、得意な処理をより伸ばしたりすること。

8 ICT 活用に係る生徒・保護者等の理解の促進

文部科学省は「GIGA スクール構想下で整備された 1 人 1 台端末の積極的な利活用等について（通知）」（令和 3 年 3 月）において、1 人 1 台端末の利用に当たり、保護者等との間で確認・共有しておくことが望ましいポイントを示しました。

これを踏まえ、各学校では、「ICT 活用の手引」を作成するなどして、県配備の 1 人 1 台端末の管理の在り方や適切な使い方をあらかじめ生徒や保護者等と共有し、協力を得ながら ICT 活用を進める必要があります。その際、次の点を内容に盛り込むこととします。

- 生徒が使用するアカウントについて、生徒に対し、取扱いに関する注意点を資料などで分かりやすく説明し、その適切な管理について指導
- 生徒の健康面（目の健康に関する事項、使用時間等）に配慮した活用について留意するとともに、自己管理ができるよう指導
- 学習者用端末等を生徒に貸与するルールを作成し、機器の故障等に対応するための対応手順等を、生徒・保護者等と共有
- 生徒に対する授業アンケートに ICT 活用に係る質問を設けるなどして、ICT 活用の効果を検証
- 保護者等に対して、人権感覚を踏まえた情報活用能力の育成について理解促進
- クラウドやネットワークのトラブル等不測の事態を想定し、円滑に教育活動が行われるよう対応策を講じて活用することを保護者等に周知

9 学校教育 ICT 活用推進体制

(1) 県教育委員会の推進体制

本県においては、学校教育 ICT 化を迅速かつ円滑に推進するため、『福岡県教育委員会学校 ICT 化推進本部』及び『学校教育 ICT 活用推進班』を設置しています。

また、令和4年4月から新たに高校教育課に ICT 教育推進室を設置し、主に県立高校での ICT 活用推進の強化を図ります。

福岡県教育委員会学校 ICT 化推進本部

本県公立学校教育の ICT 化を迅速かつ円滑に推進するため、本方針に基づく施策・取組の推進・調整・フォローアップ等の取組を行う。

(構成) ○本部長 副教育長 ○副本部長 教育総務部長、教育振興部長
○本部長 総務企画課長、施設課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、人権・同和教育課長、福岡県教育センター担当部長

学校教育 ICT 活用推進班

本県の学校教育における ICT 活用を着実に推進するため、庁内関係所属の連携の緊密化を図る。
(構成) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、人権・同和教育課、各教育事務所、教育センターの各担当指導主事

高校教育課 ICT 教育推進室

特別支援教育課 指導班

指導助言・支援

県立高校、県立中学校
県立中等教育学校

県立特別支援学校

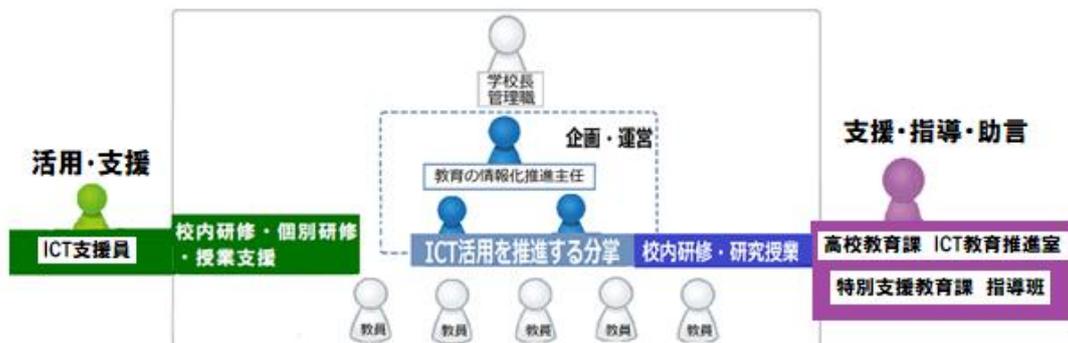
(2) ICT 環境の整備・充実

県教育委員会では、ICT 環境を次のように充実させていきます。

- ・1人1台の学習者用端末、教員用端末の配備
- ・高速かつ安定した校内通信環境の整備
- ・学習者用端末を安全に使用するためのセキュリティ対応
- ・情報通信技術支援員（以下「ICT 支援員」という。）の配置

(3) 各学校での ICT 推進体制

県立学校では教育の情報化推進主任を全校に配置し、ICT 活用を推進する校内分掌が組織されています。この分掌が中心となって、令和4年度から、全教員に対して1人1台端末の活用研修を定期的実施し、円滑に ICT 活用を進めます。その際、ICT 支援員を活用し、必要に応じて指導主事を各学校に派遣するなどして ICT を効果的に活用できるよう支援・指導・助言を行います。



また、各学校においては、ICT活用推進のための分掌組織を整備し、次の体制づくり等に取り組むことで、校内のICT活用推進体制を充実させます。

- ① 教育の情報化推進主任をチーフとし、校内のICT活用の取組や研修の企画・立案を担当する校務分掌を設けること
- ② 校務分掌については、教務課や進路指導課と同等の課又は分掌や教科を横断する委員会組織として位置付けること
- ③ 県教育委員会が示す指標を基に、着実に教員のICT活用指導力の向上が図られるよう取り組むこと
- ④ 全教員対象のICT活用指導力向上のための校内研修

【高等学校・中等教育学校後期課程】

学期ごと(年間3回以上)に計画し、「年間の研修計画表」に明記すること
なお、令和4年度は、校内研修のうち少なくとも1回以上は「タブレットの授業活用」をテーマにした研修を8月末までに実施すること

【特別支援学校】

「ICT活用推進全体計画書」に明記し、年間を通じて計画的に実施すること

- ⑤ 校内研修以外にも、ICT支援員を積極的に活用して、タブレットの機器操作等の習熟度に合わせた研修を、個別又はグループで実施すること

10 福岡県立学校 ICT 活用推進ロードマップ

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
教育課程				
ネットワーク回線 (通信環境)	最大 1Gbps	最大 3Gbps		
タブレット型端末	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンによるBYOD【県整備のタブレット型端末未】 ・高校段階に各クラス15台 ・特別支援学校は生徒数の3分の1程度 	1人1台端末整備	1人1台端末活用	
学習支援環境				「情報 I」プログラミング実習システム導入・活用
情報活用能力				デジタル・シテイズンシップの観点を踏まえた情報活用能力の研究・実践
指導・支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎・基本研修 ・ICT活用研修 ・管理職研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職ICT研修 ・タブレット活用校内研修 ・若年教員研修(ICT関係) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報関係担当者研修 ・教育課程研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校教育課・特別支援教育課による各学校への支援・指導・助言
教員のICT活用指導力	「教員のICT活用指導力のチェックリスト」 (文部科学省策定)での把握	ICT活用に係る技術面での支援		県が新たに指標を加えた「教員のICT活用指導力」による把握・研修の充実
SAMRモデルによる1人1台端末活用の進捗			Augmentation段階の実施(全校)	Modification段階の実施(全校) Redefinition段階の実施(全校)

新学習指導要領の実施により「情報 I (主な内容:プログラミング)」が必須化

<ICT を活用した働き方改革>

○校務の情報化

県立学校では、全校でデータ共有ができる校務用ネットワークが整備されており、平成 29 年度から学校ポータルサイトにより、校内のスケジュール共有、施設予約、校内職員への連絡機能を活用できるようにしています。

また、令和 3 年度から、統合型校務支援システムを県立学校に導入しており、生徒の出席情報、成績情報、通知表、進路情報等を一元化することにより、教員の業務負担の軽減を図っています。

○研修における ICT 活用

講義形式のみの研修については、講義動画を視聴するなどオンラインを活用した研修形態を取り入れ、従来の研修の質を落とすことなく受講者の移動時間を軽減することで、学校での業務時間の確保を図っています。

今後も講義形式のみの研修については、可能な限りクラウドを利用するなどして、受講者が学校からの移動を必要としない形態の研修を充実させていきます。

【教員のICT活用指導力のチェックリスト】

※A～D：学校における教育の情報化の実態調査（文部科学省）

ICT環境が整備されていることを前提として、以下のA-1からE-8の24項目について、右欄の4段階でチェックしてください。

平成30年6月改訂

4	3	2	1
で	や	あ	で
き	や	ま	き
る	で	り	な
	き	で	い
	る	き	
	ない		

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力

- A-1 教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用する。 □ □ □ □
- A-2 授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。 □ □ □ □
- A-3 授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するために、ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。 □ □ □ □
- A-4 学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。 □ □ □ □

B 授業にICTを活用して指導する能力

- B-1 児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。 □ □ □ □
- B-2 児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。 □ □ □ □
- B-3 知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。 □ □ □ □
- B-4 グループで話し合っって考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。 □ □ □ □

C 児童生徒のICT活用を指導する能力

- C-1 学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。 □ □ □ □
- C-2 児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。 □ □ □ □
- C-3 児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。 □ □ □ □
- C-4 児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。 □ □ □ □

D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

D-1 児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。

--	--	--	--

D-2 児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。

--	--	--	--

D-3 児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなど、コンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。

--	--	--	--

D-4 児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。

--	--	--	--

E：本県設定の指標

E 教員のICT活用技術

E-1 機器の管理と基本操作について指導ができる。

--	--	--	--

E-2 ウェブ会議システムを利用して同時双方向型の学習指導ができる。

--	--	--	--

E-3 県配備のアカウントで課題を配信・回収し、評価できる。

--	--	--	--

E-4 動画等の教材を作成し、クラウドにアップロードして共有できる。

--	--	--	--

E-5 アンケートや小テスト等をオンラインで実施し、授業や評価に活用できる。

--	--	--	--

E-6 タブレットを活用した資料作成の指導ができる。

--	--	--	--

E-7 タブレットを活用した協働学習の指導ができる。

--	--	--	--

E-8 タブレットを活用した発表の指導ができる。

--	--	--	--